

連載

日本との比較で学ぶ台湾入門 13

台湾の統一と独立

東海大学教授 陳 建仁

大阪大学教授 北村 亘

お手柔らかにお願いします

陳：北村先生、日本行政学会の理事長就任、おめでとうございます。さて、いきなりなぞなぞのクイズタイムです。台湾では、あらゆる学会には同じ「接頭語(prefix)」がついていますよね。それは何か覚えていますか。

北村：ありがとうございます。2年間がんばります。さて、接頭語ですか？ちょっと待ってくださいね。日本では、行政学会や政治学会には「日本」がついています。台湾では、「中華民国」とか「台湾」とかが学会名の前につくのでしょうか。

陳：答えは、どちらも正解です。例えば、台湾において、中国政治学会と台湾政治学会両方が存在して、しかも対立組織ではなく、そのうえに共に世界政治学会(IPSA)のメンバーです。おかしいでしょう。それは台湾政治の現実を映し出しています。

北村：聞きたいことは山ほどありますが、とりあえずは先に進みましょう。

陳：統治機構や政治と行政の関係、中央政府と地方政府との関係などかなりいろいろと国内政治に関する議論はしてきました。ここで、少し目を転じて日台関係の話をしてみませんか。やはり台湾を理解する上で、中国、アメリカ、日本などとの外交関係は触れないわけにはいきません。

北村：とうとうこの日が来たのですね……。正直に言いますと、勉強を怠ってきた分野なんです。大昔のことですが、ヨーロッパ外交史や欧米の国際関係の勉強をするために参加した大学院の演習で、な、なんとご担当の高坂正堯先生が「これからは中国を中心とした東アジア関係のことを勉強しなければいけない」と開講のときに突如宣言され、いきなり予備知識なく中国政治の英語の本を発表する憂き目にありました。泣きそうになりながら発表と討論の準備をしたので、どうしても東アジアの国際関係がトラウマになってしまっています(笑)。

陳：大丈夫ですって。間違っていれば、詳しい誰かがやさしく訂正してくださいます。次の連載は「謝罪と訂正」にすればいいのです。読者には私たちより詳しい人がたくさんおられますから(笑)。

北村：そうですね、次の連載では「集中企画：お詫びと訂正」ということにしましょうか。それが著者と読者の「交流」ですよ。いえいえ、結果としてそうなったとしても、いまの我々はそうならないように真面目に取り組みましょう(笑)。

学部生のときに読んだ入江昭先生の名著『日本の外交』に、欧米の外交政策と比較して日本の外交政策は大東亜共栄圏を除いて「抽象的な思想の欠如」と特徴づけられることがいまなお記憶に残っています¹。戦後も刻々と変化する国際環境の中で、国土の安全、貿

易の進展という「ナショナル・インタレスト」が日本の外交思想の枠をつくってきたともおっしゃいます²。私の持っている版は、1989年発行の24版で、高坂正堯先生の『国際政治』の次を買った中公新書だったと思います。なお、入江先生の『新・日本の外交』は1991年の初版本を読みました。本棚で思わずセンチメンタル・ジャーニー的なことをしてしまいました。

日台関係でどこまで当てはまっていて、どこからあてはまらないのか、そして日台関係にはどのような変化と持続性があるのかということを語っていきましょう。

陳：とはいえ、我々の強みは国内の政治や行政の視点から外交を語ることができることです。どこまでできるかわかりませんが、やってみましょう。

北村：そうですね、ケネス・ウォルツは、国際的な事象を特定の個人から説明するのが第1イメージ、国内政治体制から説明するのが第2イメージ、そして国際関係から説明するのが第3イメージと、分析視角を分類しています³。我々はしいて言えば、国内を重視する「第2イメージ (Second Image)」と、国際的事象が国内政治に与える影響を重視する「逆第2イメージ (Second Image Reversed)」が得意なはずです。

中華民国台湾？

北村：ところで、陳先生、台湾の外交政策について議論する場合、戦後台湾外交の起源をどこにもってくるかだと思うのですが、これについてどのような考え方や見方が台湾では主流なのですか。陳先生の個人的なお考えでも結構ですので、教えてください。

陳：それは、「統一と独立 (統独)」の議論と大きく関連します。3年以上も連載を続けて、「統独」に触れることになるとは夢にも思いませんでした。それも台湾の外交政策を論じる際の最初が「統独」とはなかな

かハードルが高いですね (笑)。結局のところ、台湾はいったいどの国から独立するのか、独立しているのかという点です。

そもそも「台湾独立」という言葉が最初に登場したのは、今から約100年前の1928年のことです。当時、日本共産党の指導のもとで活動していた台湾共産党 (日本共産党台湾民族支部) が掲げたスローガンでした。その後、大日本帝国による台湾統治の終焉や、台湾共産党の幹部たちが中国で粛清されたことなどにより、このスローガンは煙のように消え去ってしまいました。

そして、第2次世界大戦後、中華民国の支配下に置かれ、国民党政府が台湾に移ってきてしばらくしてから、1960年代に「台湾独立」は異なる意味をもつようになります。すなわち、アメリカや日本にいる台湾人留学生を主体とし、国民党の威権統治による中華民国から離脱し、新しい国家を建立することを提唱する独立建国運動です。

北村：ちょっと待ってください。中華民国からの離脱と言うけれど、当時の中華民国の領土には実際、台湾本島とその周辺の島々しか残っていなかったはずですよ。だとすれば、いわゆる「独立」というのは、実質的に「国民党政権の転覆」を意味するのではないのでしょうか。

陳：ご明察の通りです。おそらく、第2次世界大戦後、中華民国にせよ、中華人民共和国にせよ、いずれも台湾の所有権を一方的に宣言しています。そのいずれにも抵抗するという意味では、「1960年代の台湾独立」は国共内戦以来の「一つの中国」原則という枠組みとの訣別と言っても過言ではありません。現在では、台湾独立という言葉の中身には、国家としての自立、民族としての自決、そして政治としての自治という三層の意味が込められているとされています。そして、それぞれが「正常国家化」、「脱植民地化」、そして「自由民主化」というテーマに対応しているとされます。

北村：かなり複雑で網羅的な話なのですね。私は、台

1 入江昭 (1966) 『日本の外交：明治維新から現代まで』 (中央公論社)、27頁。

2 入江、前掲書、171頁。

3 Waltz, Kenneth N. (1959) *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press). ペーパーバック版はコロンビア大学出版会から2001年に発売されている (published by Columbia University Press in 2001, with a foreword by John Mearsheimer)。



湾独立といえば、台湾人のアイデンティティの発露としか理解していませんでした。

陳：この問題に関しては、台湾人自身でさえも「当局者迷」という状態にあります。これは、当事者ゆえに客観的な状況が見えなくなっているという状態のことです。例えば、現在政権を握っている民進党は、結党当初は「国民主権の原理に基づき、独立自主の台湾共和国を樹立し、新憲法を制定するという主張は、台湾の全住民による国民投票によって選択し決定されるべきである」と主張していました。これが、いわゆる「台独党綱」です。

しかし、民主体制への移行と憲法改正プロセスの稼働に伴い、台湾の与野党は体制外の激しい暴力闘争路線から脱却し、次第に現行体制内での議会選挙での権力掌握を目指すという方針にシフトしていきました。その結果、民族としての「台湾人による自治」と、政治としての「国民全体の自由民主化」という目標が徐々に重なり合いながら実現されていったのです。いつの間にか「独立」はもはや手の届かない悲願ではなくなっていったのです。

「統一か独立か」を政治闘争の軸に据える政治家たちにとっても、選挙に参加すればするほど、皮肉にも既存の政治体制の正当性と合法性を自ら守らざるを得なくなります。そのため、知らず知らずのうちに「現政権の転覆」というところからはトーンダウンしてしまっただけです。

北村：台湾人は「当局者迷」ならば、日本人は「岡目八目」ですね。確かに、若林正文教授は1990年代の台湾に根差した民主主義体制を「中華民国第二共和制」という政治概念を提唱しました⁴。若林先生のその後の分厚いご研究書を拝読しながら、その後の台湾の政治発展の経路を見ると、やはり若林先生のおっしゃるように、民主化が進むことで大陸を支配した壮大な中華民国体制の台湾化が進み、民主的正統性に裏

付けられた半大統領制の政府に変容したようにも思えます。

陳：若林先生が提唱した台湾特有の「分割払いの民主化」という概念は、実に懐かしく思い出されます。残念ながら、「中華民国第二共和制」という用語は、台湾の学界でも政界や実業界においても広く受け入れられるには至りませんでした。

北村：しかし、おもしろい概念ですね。建国当初から意図して民主的な体制が台湾で実現したというわけではなく、少しずつその時代、時代に合わせた改革を行ってきた結果として台湾遷移から半世紀ぐらい経つと第二共和制と呼ぶことができる民主主義が実現していたのです。権威主義体制から民主主義体制に徐々に変貌していった過程は、歴史的制度論のいう「制度堆積 (institutional layering)」に近いタイプの変化かもしれません⁵。射程の短い改革が積み重なった結果、全体として当初では想定できないような大きな変革になってしまうことを捉える概念です。

陳：そうなんですか。「中華民国第二共和制」に代わって登場したのが、1995年に李登輝総統が打ち出した「中華民国在台湾 (Republic of China on Taiwan)」です。しかし、この概念は、発表当時から、統一派も独立派も受け入れるどころか、両者から激しい批判を浴びました。それから24年後の2019年、蔡英文総統は「中華民国台湾 (Republic of China [Taiwan])」という概念を提示し、両者の互換性と一体性を主張しました。かつてと比較しても、この言葉をめぐって台湾世論で生じた論争は、ごく小さなものでした。強いて言えば、中華民国の中で自由と民主主義を実現したことを、密かに「借殻上市 (裏口上場)」と揶揄する人がいるぐらいです⁶。

言うまでもなく、台湾の島々に、新しく独立した国家を樹立することであれ、あるいは現行の中華民国の現状を維持することであれ、はたまた中華民国の国号を

4 若林正文 (1992)『台湾：分裂国家と民主化』(東京大学出版会)、同 (2008)『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』(東京大学出版会)。

5 Mahoney, James, and Kathleen Thelen (2010) "A Theory of Gradual Institutional Change," in James Mahoney and Kathleen Thelen (eds.) *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency, and Power* (New York: Cambridge University Press), pp.1-37.

6 これは、日本では「借殻上場 (ヤドカリ上場、Backdoor Listing/ Reverse Takeovers)」と呼ばれるもので、株式市場の未上場企業が上場を目指す際に既存の上場企業を買収することで間接的に上場企業になるという手法である。

変更することであれ、どれをとっても、大陸の中国共産党にとっては、いずれも「台湾独立」の範疇になりますから、非難と圧力を加える対象でしかありません。それゆえ、脱植民地化と自由民主化を達成しつつある台湾は、中国によって国共内戦の枠組みへと強制的に閉じ込められているようなものです。結果として、中台関係は日増しに陰しさを増しています。いまだに、台湾は国連や国際機関に参加することが許されません。「世界の棄児」と拗ねたくもなります。

北村：いやいや、拗ねても何ものはじまりません。必要に応じてしっかりとアメリカやヨーロッパ、日本などの友好国は台湾と協議をしていますし、台湾も国際交渉には参加してはいると、国際的取り決めには敏感に対応しておられますよね。

戦後両国外交の課題

陳：台湾の戦後外交史は、従来は「独立」と「統一」の衝突に見えていましたが、いつの間にか、実質的には中国への「抵抗」か「降伏」かという生死を分かつ二択へと変貌してしまいました。

北村：これは、正常国家化、つまり「国家としての自立」という台湾独立の第一層の問題ですね。市民による民主政治が台湾でも定着しましたが、正常国家化は未解決の国家的な課題に思われます。

陳：そうですね。他の先進民主主義国での国内政治は、経済や社会における左右軸の上で説明されることが多いですが、台湾では、独立と統一を両端にする次元で国内の政治的対立が説明されます。

北村：戦後直後の日本でも、サンフランシスコ平和条約締結前後で全面講和か片面講和かということで国内政治が二分されたことがあります。

陳：ごもっともです。不毛ですけど。中華民国国旗をめぐるのは、かつてネット上で「国民党は、民進党の前では国旗を高く掲げ、中国共産党の前ではそれを

引っ込める。対する民進党は、国民党の前では国旗を引っ込め、中国共産党の前では抵抗の象徴として国旗を掲げる」というジョークが流行したことがあります。このジョークは、台湾における政治的対立の混迷ぶりを如実に物語っています。外交的争点が国内的政治対立に変換されてしまっています。

ちなみに、サンフランシスコ平和条約といえば、確かに、日本は「台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄」したのでしたが、その後の台湾の帰属先については条約上にどこにも記載がありませんね。おっと、余談はさて置き、本題に戻しましょう。

北村：正常国家化の課題といえば、日本も直面しています。例えば、先に述べたような全面講和か片面講和かもそうです。国連の敵国条項の完全削除や安全保障理事会の常任理事国への選任などの問題はありますが、国論を二分するほどのことはありません。国内政治での対立を生んではいませんね。

むしろ、冷戦が終わってからいろいろな課題が噴き出してきたような印象があります。1990年代、自民党幹事長だった小沢一郎が唱えた「普通の国」の議論は、日本の外交や安全保障を考える上でもまさに重要な問題提起でした⁷。集団的安全保障の構築や自衛隊の海外派遣などについては2000年代以降に徐々に実現しています。また、自由貿易か保護貿易かという国際政治経済的争点は一貫して大きな国内政治における争点です。1993年の自民党の下野を自民党支持者のグローバリゼーションに対する利害対立から説明する研究があるぐらいです⁸。

台湾の対外関係の苦境とサバイバル

陳：実は、台湾は、日本のように国際協力と援助を行うことがほとんどできません。他国への軍事的な支援なんていうのも、まずもって無理です。なぜなら、国連やその他の国際機関、そして地域的な安全保障体制

7 小沢一郎（1993）『日本改造計画』（講談社）。なお、同書は、台湾でも陳世昌（譯）（1994）『日本改造計画 全球視野 2』（臺北：聯經出版事業）として出版されたという。

8 Rosenbluth, Frances M. (1996) "Internationalization and Electoral Politics in Japan," in Keohane, Robert, and Helen V. Milner (eds) *Internationalization and Domestic Politics* (New York: Cambridge University Press), pp.137-158.



に台湾が参加することは、中国の妨害工作で不可能になっているからです。コロナ禍でのWHOとの協力や、大学との連携ですら邪魔されることが多いです。そして、何より深刻なことは、台湾と正式な国交を有する国家は、世界にわずか12カ国しかないのです。

北村：確かに、台湾と国交をもつ国連加盟国が徐々に減っていますね。アメリカとの関係にしてもそうですが、すべてが中国との関係の関数のように思えます。ところで、もし、台湾と国交をもつ国がゼロになったら、どうなりますか。

陳：さあ、それはどうなるのでしょうか。国際政治学的には、解答がないとは言えないですが・・・しかし、よくわからないですね。さすがに承認がないというだけで自動的に中華人民共和国になるわけではありません。とはいえ、中国からすれば、台湾を違法に占拠している政治組織を討伐する大義名分は成り立つかもしれません・・・。

北村：それは大変ですね。このようなことをそもそも質問するのも恐縮ですが、なぜ、台湾は、北朝鮮と韓国、あるいはかつての東ドイツと西ドイツのように、中国と同時に国連に加盟することができないのですか。

この質問は、実は台湾海峡の緊張が高まるたびに、多くの「普通の日本人」の中で疑問として頭をもたげてくることです。日本では戦後の台湾の歴史を学ぶことはほぼありません。私自身も、1949年に中華人民共和国の成立に伴って蒋介石率いる中華民国政府が台湾に遷移したことで、1972年の日中国交正常化に伴う台湾との断交しか習った記憶がありません。そして、なぜ、そうなったのかということも全くよくわかりません。改めて、陳先生に日本と台湾との断交の話も踏まえて1971年からの国連脱退の経緯や日台断交、そしてその後の関係の維持の仕方について簡単に教えていただきたいです。

陳：これに正確にお答えするだけでも数冊の本になり

ますよ（笑）。ただ、あえて簡潔にお答えするならば、遠因はただひとつ、「一つの中国」原則と聞いていいと思います。1949年以降、中華民国と中華人民共和国は、どちらも「自分が全中国の唯一の正統な政府である」と主張し合ってきました。もちろん、安全保障理事会の常任理事国の座も含めてのことです。

当初、蒋介石政権は国連において優位な地位にあり、常任理事国としての影響力を行使して、中華人民共和国の国連入りを徹底してブロックし続けたのです。ところが、1971年に国連総会決議第2758号が採択され、中華人民共和国が中華民国に代わって「中国の代表権」を獲得すると、一瞬にして攻守が入れ替わりました。今度は中華民国が国連参加の道を閉ざされる側になったのです。この逆転の日を境に、中華民国の国際関係は、文字通り雪崩のごとき壊滅的な坂道を転がり落ちていくことになります。詳しくは、台湾でも出版されていますが、日本語で書かれている『日台関係史 1945-2020 増補版』をご覧ください⁹。

北村：1970年代までの中華民国は、台頭する中華人民共和国の国連での活動参加をことごとく阻止してきましたよね。それが一転して、中華人民共和国が国連の代表権を獲得すると仕返しをされたというわけですか。当初から平和共存ではなかっただけに、しっぺ返し（tit-for-tat）にあったというわけですね。ゲーム理論的にも当初の中華民国の対応も、そしてその後の中華人民強化国の対応も合理的です。ただ、実際には中華人民共和国が建国以来、国際政治経済の世界で存在感を増していることは日本をはじめとする他の国々も理解していたわけですから、当時の台湾に移った中華民国も少しは協調路線を認めてくれていれば、と後知恵的には思ってしまうですね¹⁰。

陳：身も蓋もない話になってしまいますね。事実上、蒋介石政権が中国大陆の全領土を喪失した時点で、中華民国が中国を代表するという正当性の喪失を意味し

9 川島真他（著）『日台関係史 1945-2020 増補版』（東京大学出版会）。特に清水麗「日華関係再構築への模索とその帰結 1958-71年」及び同「日華断交と72年体制の形成 1972-78年」が日本の視点から台湾が国連という表舞台から姿を消していく過程が丁寧に描かれている

10 台湾遷移後の中華民国に対する日本の外交政策については、川島真「日華関係正常化の進行 1950-57年」を参照のこと。川島他（著）『日台関係史 1945-2020 増補版』前掲書、39-66頁。

ていました。1949年、ソビエト連邦が先んじて中華人民共和国を承認し、翌年にはイギリスがこれに追随し、さらに1964年にはフランスが中華人民共和国と国交を樹立したことによって、国連常任理事国の中で蒋介石政権を支持するのはアメリカのみとなりました。

中華民国の国連脱退後、ドミノ倒しのような断交劇が始まります。翌1972年には日本が中華民国との国交を断絶し、1979年には米国、1992年には韓国がこれに続きます。断交が相次いだために台湾内では外交部が「断交部」と揶揄されることになってしまいました。20世紀末、中華民国政府も座視していたわけではなく、「経済援助」を通じて外交関係を維持・獲得しようとする、いわゆる「金銭外交」を展開したのですが、このような財政的手段による関係構築、平たく言えば「友情をお金で買うこと」には国内世論での長期的な支持を得ることも、相手方の信頼を得ることも困難でした。

北村：確かに、外交は長期的には「信なくば立たず」の世界ですよ。

陳：そうですね。台湾は、最終的には、歴代の総統はより実務的かつ柔軟な外交アプローチへと舵を切り、名目上の国家承認や公式な外交儀礼にこだわるのではなく、実質的な経済・文化交流による相互利益の確保を重視するようになりました。先述の通り、現在の中華民国との国交を維持している国はわずか12カ国にとどまるものの、2026年の外交部統計によれば、中華民国のパスポートで177の国・地域への入境が可能となっており、そのうち日米欧を含む65カ国でビザ免除措置が適用されています¹¹。また、2026年に発表された最新のHenley Passport Indexの指標によれば、事前のビザ申請を要しない（到着査証および電子渡航認証を含む）中華民国のパスポートでの渡航可能国・地域数は134カ所にも上り、世界ランキングでは第31位となっています¹²。名目よりも実質的な交流を選ぶ——これこそが、現在の台湾外交の底力と言えるでしょう。

ただ、いま政府の中で、台湾外交部が一番激務な省庁で、欠員率がダントツだと言われています。

表13-2 台湾における国交国数量の変遷

時間	国交保有国	イベント
1948	50	蒋介石総統就任
1969	70	史上の最多国交記録
1971	56	国連から脱退
1978	22	蔣経国総統就任
1988	22	李登輝総統就任
2000	29	陳水扁総統当選
2008	23	馬英九総統当選
2016	21	蔡英文総統当選
2024	12	頼清徳総統当選

出典：国交保有国は、法律白話文運動（2019）『中華民国断交史』、聯合文學より、筆者作成

北村：ついでに、Henley Passport Indexの指標によれば、事前のビザ申請なしで日本のパスポートを使って渡航できる国・地域は188ヶ所で、世界ランキングでは第2位です。孤立無援の状況下で、台湾はよく善戦していると思います。

陳：そして、しばしば日本外交は創造性もなく対米追従外交なんていうように批判する人もいますが、決してそんなことはありません。その一例が、断交してしまった台湾と日本との間での実質的な外交関係の維持の仕方での「発明」です。

1972年9月の日本と中華民国の断交に際して、日本は中華民国との間で実質的な外交関係を維持するためにあくまで民間の組織として同年12月に財団法人交流協会を設立し、そこに従来、台北の日本大使館が担っていた実質的な外交機能を担わせました。

この非常に創造的な枠組みは、中国との国交が正常化する中で台湾との関係をいかにして維持していくのかということで悩んでいた多くの国に重要な光を与えます。諸外国は、日本のやり方を模倣し、民間組織を設立してそこに従来の外交機能を担わせていきます。この新たな外交的アプローチは「日本モデル」というべきものだと思います。

11 外交部領事事務局, 2026, 「中華民国国民可以免簽證、落地簽證及電子簽證前往之國家與地區」, <https://www.boca.gov.tw/cp-37-220-9f130-1.html>. (2026年5月31日閲覧)

12 <https://www.henleyglobal.com/passport-index>. (2026年5月31日閲覧)



北村：確かに、苦肉の策ともいえますが、制約の中で全員の顔を立てながらも自国の権益も追求するという「外交」の真骨頂という感じがしますね。なお、「財団法人交流協会」は、設立から40年後の2012年に「公益財団法人交流協会」へ移行し、さらに2017年には名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に変更しています。名称変更にはお約束のように中国政府は反発していましたが、特に大きな混乱はなかったと記憶しています。

同協会の会長職には日本の有力企業の経営者が就任する一方、実務を担う理事長や台北事務所代表には大使経験者などのベテラン外交官が退職して民間の身分を得た上で就任するという人事慣行がとられています。そして、外務省や他の省庁の職員や国際交流基金などの職員がいったん辞表を出して「純粋な民間人」になって、協会が直接雇用されている職員さんとともに勤務されています。もちろん、行政機関から出向してきた職員さんたちは戻るときには再び公務員などに復帰されています。

なお、この連載を掲載いただいている本冊子の発行元です（重要！）。

陳：最後の点は重要ですね（笑）。そして、1972年以来の日本側の創造的な対応に即して、台湾側も1972年に対日実務を担う「亜東関係協会」を設立し、同様に2017年に「台湾日本関係協会」へと改称しました。あわせて、双方の「大使館」に相当する機関の名称も変わっていきました。日本側の旧「在中華民國日本国大使館」は「台北事務所」となり、台湾側の旧「駐日本中華民國大使館」は「東京辦事処」を経て、1992年に「台北駐日経済文化代表処」へと改称されました。後者については、同代表処が東京都港区白金台に所在することから、私が日本に留学していた当時、在日台湾人の間では同代表処を「白金台」や「亜東」と呼んでいたのを今でもよく覚えています。

北村：そうなんですか。大阪にある「台北駐大阪経済文化弁事処」が台湾出身者の間で「中之島」と呼ばれているということは聞いたことがありません（笑）。また、日本の組織に対しても愛称はあるんでしょうか。台湾に行った際にも、日本台湾交流協会台北事務所のことを「南京復興」と呼んでいるとも聞いたことはあ

りませんでした。ひょっとしたら外交官の間では隠語があるのかもしれませんが（笑）。

陳：とにかく、台湾との外交関係を維持するための「日本モデル」の導入は、意味不明な、多種多様な、かつユニークな「民間団体」を他国も創出する契機となりました。例えば、1979年にアメリカが中華民国と断交した際、アメリカは『台湾関係法』に基づき「米国在台協会（AIT）」を設立しました。同協会はいま敷地面積においてアメリカの在外公館の中で世界第3位を誇り、在北京米国大使館をも凌駕する規模を擁しながらも、名目的には民間の任意団体と位置づけられました。他方、台湾側は、「北米事務調整委員会」を設立し、2019年には「台湾米国事務委員会」へと改称しました。しかし、同委員会は民間団体ではなく、行政院に隷属し外交部の指揮監督を受ける純然たる行政機関です。なお、大使や領事といった外交官の肩身にも創意工夫が凝らされ、「代表」、「所長（director）」、「主任」、「会長」などの呼称が代替的に用いられました。当時の日本航空（JAL）にいたっては、日本と台湾を結ぶためだけのために、わざわざ別会社まで設立したほどです。

こうして、いわば「大人の事情による方便」が、気づけば50年以上の長きにわたって続いてきました。このような国家間関係という構造的な制約が大きいのしかかる中で、緊急避難的に創出された変則的な組織は、制約の大きさに対処するべく極めて精緻に制度設計されています。このように外交機能を担う民間団体の存在は、台湾が戦後一貫して直面してきた複雑な国際政治の現実を如実に物語っていると言えるでしょう。

北村：当時の日台航空路線で、そんな苦労があったとは・・・。

陳：台湾によるさまざまな国際機関への参画および国際協力へ参加する枠組みは、一貫して多大な困難を伴う過酷なプロセスです。台湾は、中華人民共和国の地方政府へと矮小化されることを拒絶しながら、独立した主権国家であることを表立って主張することなく、あくまで会議へのオブザーバーあるいは独立関税地域のような「政治的な実体（political entity）」としての地位を模索し、国家間の会議や活動へ関与することを維持してきました。いや、そうせざるを得ない状況に

置かれてきたのです。

しかし、中国が強い影響力を有する世界保健機関（WHO）をはじめとする国際機関においては、近年、台湾の実務的な参加も排除され続けています。その結果、COVID-19によるコロナ禍への対策においても、台湾は同機関からのいかなる多国間支援を受けられず、公式な情報共有の枠組みから孤立するという事態に直面しました。

北村：あの時は本当に大変でした。とはいえ、当時、台湾との国際提携がインフォーマルにはより緊密になったと記憶にあります。そもそも、日本と台湾との関係でいえば、台湾の1999年の921地震、日本の2011年の東日本大震災のように、国境を越えて支援したいという気持ちが高まっています。このような中で、日本では徐々に「一つの中国」の原則の存在とは別に、台湾の独自性を認めるようになっていきます。私自身の経験ですが、2015年に半年の台湾滞在から帰国した際に大学に出す公文書の渡航先の欄で、本部から訂正を求められたことがありました。「中華人民共和国台湾省と書け」というのです。誰が決めたのかはわかりませんが、本部も単なる事務的な対応として僕に訂正を求めたのだと思いますが、私は敢えて『「一つの中国」原則はわかりますが、中華人民共和国台湾省って実際に台湾に存在したのですか』と指摘しました。ちょっと「いたずら心」もあって、訂正版で「中華民国台湾省」と書いてみました。もう台湾省は事実上機能していないのは知っていますが（笑）。すると、本部から「それはやめてほしい」ということで、最終的に「台湾」とだけ記入することになったのです。いまは「台湾」と書いて通じますし、「台北市」とだけ書くことも認められています。徐々に日本でも対中関係とは別に対台関係においても現実重視になってきたのかもしれない。

さて、最後に陳先生にお伺いしたいことがあります。台湾の「独立と統一」の追求は、現時点の台湾をめぐる国際情勢にどのような影響を与えとお考えですか。

陳：台湾の民主化運動の先駆者である黄信介は、かつてこんな言葉を残しました。「統一は口にしてもいいが、やってはならない。独立は実行してもいいが、口にしてはならない」と述べたことがあります。この言葉には深淵な政治的な知恵が含まれていると思います。

実態として、台湾がこれからどのような国号を名乗ったとしても、台湾の置かれている厳しい国際情勢がガラリと変わるわけではありません。正式な国交を結び直す国が増えることも、台湾の国連への復帰や加盟も、依然として極めて困難です。

それでも、私個人としては、独立と統一はあくまで選択肢として掲げておく必要はあると思っています。その上で、台湾にとって何よりも揺るぎない価値は自由と民主主義にあると信じています。本音として、私は、「台湾人の、台湾人による、台湾人のための台湾という呉越同舟の共同体」であることを追求すべきだと思います。自由と民主主義の台湾として存在し続けることこそが、世界に対して胸を張ってできる貢献だと考えます。

北村：なるほど、陳先生のお考えはわかりました。私も、台湾がいつまでも自由と民主主義を謳歌する国であってほしいですし、むしろ、ジェンダーなどの領域のようにアジア諸国を牽引する存在であってほしいとも思います。

と、同時に、これまでの慎重な姿勢の積み重ねも重要だと思っています。蔡英文総統時代、外交舞台における台湾のプレゼンスは一気に高まった気がします。中国大陆との関係においては、ややもすると「台湾統一」という理念を掲げて強硬姿勢や軍事的圧力をかける姿勢を見せる中国共産党に対して、蔡英文総統は2024年の新年談話で「挑発せず、屈服せず、ゆるぎない信用をもって国際社会の信任を獲得し、民主主義パートナーとの協力を深化させてきた」とおっしゃっているように、非常に現実的で冷静な対応を積み重ねてきて国際的な信頼を獲得されたという印象があります¹³。アメリカとの関係でも、アメリカ側のスタンス

13 福田円（2026）「大陸政策の一貫性と変化」、松田康博・黄偉修（編）『蔡英文政権期の台湾：内政・中台関係・国際関係』（京都：晃洋書房）、76-92頁。同書は、京都女子大学の松本充豊教授からご恵贈いただき、今回の執筆では同書から学ばせていただきました。御執筆の先生方に御礼申し上げます。



の変化の中でも慎重に振る舞いながらもアメリカと台湾の関係を強化することに成功したという評価がなされています¹⁴。

アメリカと中国のはざまにあって、台湾にはこれからも有事に備えつつも冷静に対応していただきたいと思うのが私の率直な感想です。

北村：あ、いま気づきましたが、国際関係の変化に国内制度をどのように整備したのかという逆第2イメージ論（Second Image Reversed）的な話で終わったようですね。とりあえず、私の知りたいことはなんとかわかったような気がします。

14 佐橋亮（2026）「米国トランプ・バイデン政権と向き合った8年」、松田・黄（編）『蔡英文政権期の台湾』前掲書、166-184頁。